

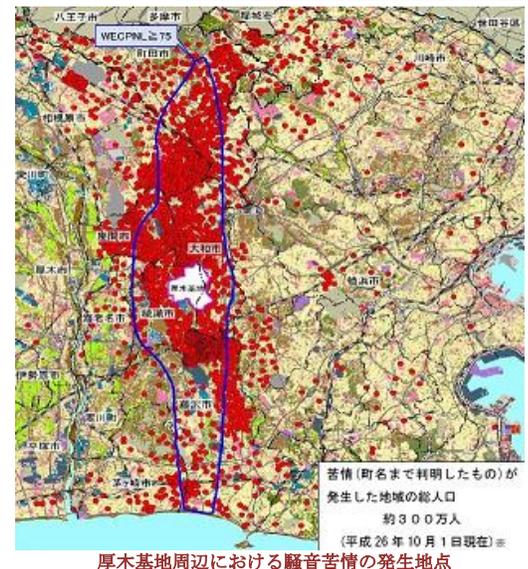
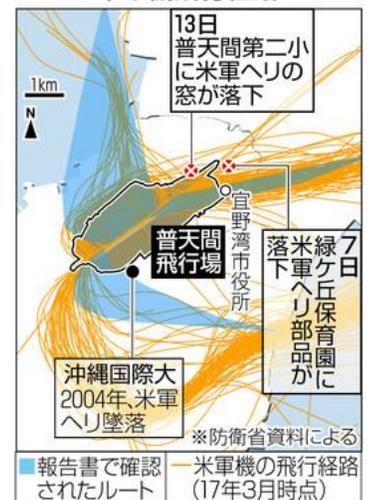
## 東日本大震災以後の備忘録ないしは切り抜き帳(その69)

[2017年12月15日(金)]

○今朝の東京新聞には『米軍ルート外飛行常態化 窓落下現場の上空は違反』と題する記事が、右の「普天間飛行場と米軍機飛行経路」と共に掲載されていた。「隣接する小学校運動場への窓落下事故を起こしたヘリコプターが配備されている米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)では、安全対策のために日米合意で確認された3つの飛行ルートが無視するような飛行が常態化している。沖縄県は「約束違反だ」と批判。日本政府は例外規定などから、直ちに合意違反とは言えないとの立場だ。普天間飛行場は人口密集地の中心部に位置する。隣接する沖縄国際大での2004年の米軍ヘリ墜落事故を受け、日米は07年に安全対策に関する報告書で合意。しかし防衛省沖縄防衛局の飛行調査では、報告書で設定したルートの枠外での飛行が恒常的に確認された。沖縄防衛局は「気象状況などを踏まえれば、米軍が報告書を守っていないことを示すものではない」と擁護。だが富川盛武副知事は、ヘリの窓が運動場に落下した普天間第二小などの上空は飛行ルートの枠外だと指摘する。

日米両政府が締結した普天間飛行場の騒音防止協定でも離着陸の経路について「できる限り学校、病院を含む人口密集地域上空を避けるよう設定する」と規定する。」  
上記の記事から連想されるのは我々に近接した厚木基地のことである。恐らく横田基地についても同様であろうと思われる。つい最近、厚木基地の北側に接している大和市の“泉の森公園”を散策していて、米軍機の轟音にしばしば驚かされた。後に『厚木基地周辺における騒音苦情の発生地点(厚木基地騒音対策協議会作成資料)』を参照させて頂いたのが右の地図である。同図は、2014年度に神奈川県及び基地周辺12市に寄せられた苦情から、住所地(町名まで)が判明した苦情5,323件について、その発生場所を示したもので、地図上の赤丸1つは、町名まで判明した苦情1件を表し、青い線は、国が2003年と2004年に実施した騒音調査に基づくW値(WECPNL:加重等価平均感覚騒音レベル)75のコンターラインを示している。なお、基地周辺12市とは大和市、綾瀬市、相模原市、藤沢市、茅ヶ崎市、海老名市、座間市、横浜市、町田市、川崎市、鎌倉市、平塚市のことである。

普天間飛行場と米軍機飛行経路



[2017年12月19日(火)]

○今朝の東京新聞は第3面で『政府、米軍ヘリ飛行容認 近く再開、沖縄知事反発』との見出しのもと、以下の記事を掲げていた。「防衛省は18日、沖縄県宜野湾市の市立普天間第二小に米軍のCH53E大型輸送ヘリコプター操縦席窓が落下した事故を巡り、同型機の飛行再開を容認する方針を発表した。「事故原因は人的ミスで構造的欠陥でない」とする在日米軍の説明を受け入れた。米側は19日以降に飛行を再開すると日本側に伝えた。小学校の運動場にヘリの窓が落下する重大な事故から5日後の飛行再開容認に対し、沖縄県側は政府不信を強め、猛反発した。在日米海兵隊は18日の声明で「安全な飛行のための全機の包括的な点検を行った」として、同型機の飛行再開の準備が整ったとの認識を示した。防衛省と在日米軍は、普天間飛行場周辺の学校上空における航空機の飛行を「最大限可能な限り避ける」ことで合意。安全確保のために例外的に飛行する場合があります、飛行した際の罰則も設けられていない。沖縄県の翁長雄志知事は「従来と同様の対応で済ませようとする米軍や日本政府の姿勢は断じて容認できない」と記者団に語った。防衛省が発表した見解は「再開のための措置が取られたと判断できる」と指摘。米軍から受けた事故原因の説明として(1)窓のレバーが安全ワイヤで適切に固定されていないことを見落としたり(2)窓のレバーが誤って、または不注意で、緊急脱出の位置に動かされたことによって窓が航空機から離脱したり(3)他の航空機とは無関係と結論付けた」と列挙した。

また、米側は同型のヘリコプターの全搭乗員や全整備員に再教育をし、全機の窓の安全ワイヤが固定されていることを確認するなどの再発防止策を講じたと強調した。事故機は同小に隣接する海兵隊の普天間飛行場に所属。機体を運用する第一海兵航空団が調査終了を日本側に伝達した。◆県民「命を軽視」早期再開に憤り 沖縄県宜野湾市の小学校運動場に米軍ヘリコプターの窓が落下した13日の事故から一週間足らずで、日本政府が同型機の飛行再開を容認した。「命を軽視している」「納得できない」県民からは強い反発の声が上がった。事故があった普天間第二小に6年の長男(12)が通う宮城智子さん(48)は、「事故が繰り返されているのに、何をもって安全が確保されたと言えるのか。米軍は市民にきちんと説明するべきだ」と批判した。宜野湾市では今月7日にも「緑ヶ丘保育園」に円筒状の物体が上空から落下する事故があった。けが人はなかったが同時間帯には米軍ヘリが付近を飛行していた。3歳の娘がいる与那城千恵美さん(44)は、「子どもを安心して保育園に通わせられない」と不安を語り、神谷武宏園長(55)も「政府は米軍のいいなりだ。子どもたちの命を真剣に考えるならば、飛行再開を許してはいけない」と憤った。◆学校上空「飛行禁止」明言せず[解説] 沖縄県宜野湾市での米軍ヘリコプターの窓落下事故で、防衛省は米軍の飛行再開を容認する姿勢を示した。だが、米軍の事故後の対応は十分とは言い難い。米側は落下の原因が「人的ミス」であり「構造上の欠陥」は発見されなかったと説明。「飛行安全上の問題がない」と強調した。しかし、最大の問題である小学校への部品落下をどう防ぐかに関しては「すべての学校の上空の飛行を最大限可能な限り避ける」と説明。学校上空の飛行禁止までは明言しなかった。米軍は昨年12月に沖縄県名護市沖で起きたオスプレイ大破事故でも、「機体構造に問題はなかった」として発生から1ヵ月足らずで事故を引き起こした空中給油訓練を再開。米政府が今年9月に発表した事故の最終報告書でも、原因をパイロットの「操縦ミス」だと結論づけた。二つの事故に共通するのは米側が「機体の安全」や「人的ミス」ばかりを強調し、学校上空の飛行や空中給油訓練など運用面の危険性を抜本的に改善していないことだ。今後も同様の事故が起きる懸念は拭い切れない。日本政府は飛行再開を容認する前に、運用の見直しを米側に強く求めるべきだった。(署名記事) ㊦ 政府や防衛省の態度が米軍に対して弱腰であるのは今に始まったことではないが、上記の“最大限可能な限り”との表現に一体どれほどの意味があるのか、何の解説もないので甚だ心許ない。試みにウェブサイトではジャパントイムズの関連記事を以下に引用させて頂く。

“U.S. Marine official apologizes at school where chopper window fell;Okinawa governor bristles at plan to resume flights. KYODO, Dec18,2017” NAHA, OKINAWA PREF. - A U.S. military official apologized Monday to an elementary school in Okinawa where a CH-53E helicopter window almost fell on children last week, while the governor blasted U.S. plans to announce the resumption of flights of that type of chopper later in the day. The official also told the school that the U.S. military had reconsidered flight rules at Marine Corps Air Station Futenma, where the chopper took off from, and confirmed it would make every effort not to overfly the school. No one was injured when the metal-framed window landed on school property near the base last Wednesday, but the latest accident stoked local anger about the large U.S. military presence on the island. Col.Darin Clarke, who manages the U.S. Marines’ government and external affairs in the Pacific, apologized to Futenma No.2 Elementary School Principal Etsuko Kyan for causing great unease at the school and in the region. Okinawa Deputy Gov.Moritake Tomikawa told reporters he was notified by U.S. forces that the resumption of CH-53E flights would be announced Monday. Sources said the government had decided not to oppose the plan. Tomikawa said Brig.Gen.Paul Rock, commanding general of Marine Corps installations in the Pacific, told him so on Sunday. Okinawa Gov.Takeshi Onaga called the decision “truly ridiculous,” and said it showed the central government was “incapable of being involved.” He also said the U.S. military was “not a good neighbor.” In Tokyo, Defense Minister Itsunori Onodera said the government had not “received a sufficient explanation about (U.S.) measures to prevent a repeat” of such accidents. U.S. officials said pilot caused the window to detach, but this explanation has not satisfied residents in Okinawa, where tensions frequently flare over the prefecture’ s disproportionate share of U.S. military facilities in Japan. Parents of

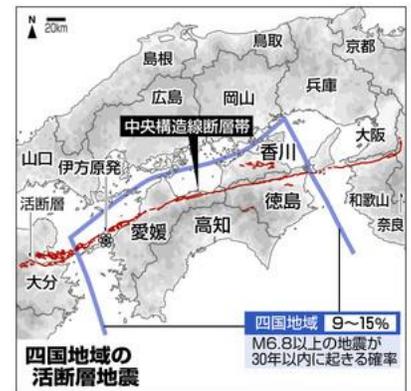


A CH-53E helicopter that accidentally dropped a window onto an elementary school playground is parked at nearby Futenma air base in Ginowan, Okinawa, on Thursday. | KYODO

children who attend the school are among those rejecting the decision to resume flights so soon. Resident Tomoko Miyagi, who was taking her 12-year-old son to the school, called the move “unforgivable” and said it shows “contempt for the people of Okinawa.” The window, about 90 cm square and weighing 7.7 kg, fell off a CH-53E transport helicopter flying over the school and landed only a dozen meters away from where children were exercising.

☞ つまり「最大限可能な限り避ける」とは“it would make every effort not to overfly the school”ということで、単なる外交辞令に過ぎないことが解かる。(引用文とも\_\_\_\_\_は筆者による)

- 今日のTVニュースで報じられていたが、東京新聞夕刊に掲載されていたのは『道東沖M9級「切迫の可能性」政府・地震調査委、大津波も』『伊方原発 厳しい立地』との見出しを付した以下の記事であった。「政府の地震調査委員会は19日、北海道東部沖の太平洋で大津波を伴うM9級の超巨大地震の発生が「切迫している可能性が高い」との予測(長期評価)を公表した。道東沖では340～380年間隔と考えられる超巨大地震が約400年前に発生。北海道大の研究では、この時の津波は海拔20メートルを超え、沿岸から4キロ内陸まで浸水したと推定されている。同時に四国地域にある主な活断層の長期評価も公表。近畿から西に延びる「中央構造線断層帯」は四国を横切り、大分県に及ぶと評価を改めた。断層帯の長さは360キロから444キロになった。道東沖で調査委は、400年前のような超巨大地震が今後30年間に起きる確率を、複数のシナリオに応じて7～40%と推計。震源域が青森県沖などに広がり、より巨大化する恐れもあるという。青森県の太平洋岸には東北電力東通原発など原子力関連施設が多いが、超巨大地震による津波の高さや沿岸地域での揺れの強さは、調査委や内閣府で今後評価する。道南東沖から北東に延びるプレート境界「千島海溝」沿いに3つの震源域を想定。震源域をまたいで発生する形も考えた。ただ発生確率を絞り込む情報が少ないとして7～40%と幅を持たせた。一回り小さな、M8.0～8.6程度の巨大地震が今後30年間に起きる確率は、三震源域のうち十勝沖で7%、根室沖が70%程度、色丹島沖・択捉島沖で60%程度とした。北海道は既に独自の津波想定をまとめており「今後の国の評価を待ちたい」としている。中央構造線断層帯の見直しは海底地下の構造が新たに判明し、断層は四国電力伊方原発(愛媛県)北の伊予灘から大分県の別府湾に抜け、内陸に続くことが分かったため。四国内陸部で活断層によるM6.8以上の地震が起きる確率は今後30年間で9～15%とした。千島海溝の地震長期評価は2004年以来、中央構造線断層帯は2003年以来の見直し。◆伊方原発 厳しい立地 中央構造線断層帯は、四国電力伊方原発の北約8キロを東西に走る。原子力規制委員会の再稼働審査では、この断層帯の地震想定が大きな論点に。規制委は「断層帯が444キロまで延びても審査ではより保守的に確認しており、影響は出ない」としているが、火山噴火の影響を理由とする広島高裁の運転差し止め決定が出るなど、厳しい立地条件にある。四国電は2013年、規制委に伊方3号機の審査を申請。当初、審査で難関とされる基準地震動(耐震設計で目安とする揺れ)について中央構造線断層帯のうち、敷地に近い長さ約54キロが震源になると想定した。だが規制委は「根拠となるデータが不十分」などと指摘、大分県側の別府-万年山断層帯とともに、計480キロにわたり連動するとの想定に見直し、最大加速度を570ガルから650ガルに引き上げた。2016年4月の熊本地震では、震源域の延長線上にある中央構造線断層帯が活発化することへの懸念が高まり、伊方原発がある佐田岬半島が細長いため、事故時の住民避難に不安の声が上がった。3号機は同8月に再稼働し、定期検査で今年10月に停止。今月13日には広島高裁が、約130キロ離れた熊本県の阿蘇カルデラで巨大噴火が起これば、同原発に火砕流や火山灰による危険性があるとして運転差し止めを決定、地震に加え火山のリスクも顕在化した。」☞ もちろん、科学的根拠に基づいた巨大地震・津波の将来予測は、今後の防災対策のために必要であろうが、“マグニチュード幾つ以上の地震が起きる確率は今後30年間で何%”との表現がいまだに幅を利かせているとは驚きである。余りにも不確定要素が多すぎるため、評価結果をどのように受け取れば良いのかが甚だ曖昧であり、結果が独り歩きしてしまわないかと心配になる。かたや原子力規制委員会は、「審査ではより保守的(安全側?)に確認しており」と言いつつも、極めて不安定な最大加速度のみの評価で、しかも有効数字2ケタの予測結果がどれほど信頼できるものか、知れたものではない。



[2017年12月20日(水)]

- 今日の東京新聞は話題満載であった。試みに見出しだけを並べてみると、『「森友」国有地 売却協議の詳細判明「9メートルまでごみ混在,虚偽にならぬ」』『「森友」協議 音声データ詳報』『のぞみ台車,破断寸前

JR西「脱線に至った可能性」』『自民,自衛隊明記へ両論 改憲,他党の提案「真剣に検討」』などであるが,余りにも虚しいので転載は控えさせて頂き,次の“筆洗”のコラムに集中したい。「古寺巡礼」などの哲学者,和辻哲郎(1889~1960年)が1923年の関東大震災について興味深いことを書いている。震災前から近い将来,関東で大地震が起こると信じていたというのである▼その危険に,自宅の地盤の弱さが不安になってくる。二階の蔵書の重さが気になってくる。では,和辻は大地震にどう備えたか。結局,何もしなかった。その理由をこう書いている。「なんとなく,そういう異変が自分に縁遠いものとして感ぜられた」-▼実際の震災では家屋の倒壊こそ免れたが,その備えのなさに肝を冷やしたことだろう。その轍を踏みたくない最新の予測が出た。政府の地震調査委員会は昨日,北海道東部沖の太平洋でマグニチュード(M)9級の超巨大地震の発生が「切迫している可能性が高い」との予測を公表した▼「切迫」という表現に過去の大震災の映像が浮かび胸がざわつく。当該地の不安はいかばかりか▼さて,ここからが闘いである。長い闘いになるかもしれぬ。政府,自治体はもちろんのこと,住民それぞれが超大型地震への対策を急がねばならない▼もうひとつは自分の心との闘いだろう。和辻によれば,危険と告げられても,「人々にはできるだけそれを考えまいとする」「自分の欲せぬことを信じたがらぬ」ものらしい。疑いや楽観を封じ込め,警戒し続ける。つらい闘いになる。」  
☒ 因みに,和辻哲郎が関東大震災の後(1935年)に著した『風土-人間学的考察』によれば,わが国は湿潤なモンスーン型気候のため,人々は自然の恩恵と暴威を必然的に享受せざるを得ず,その性格は受容的・忍従的にならざるを得ないと,宿命論的な考察を行っている。

[2017年12月21日(木)]

○昨日は日本学術会議で開催された公開シンポジウム『2017年九州北部豪雨災害と今後の対策』に参加させて頂いた。主催者によるシンポジウムの開催趣旨は以下のごとくであった。「近年,豪雨災害が頻発しています。本年7月5日・6日には九州北部豪雨災害が発生し,8月に政府はこの災害を「激甚災害」に指定しました。防災学術連携体は7月7日にこの豪雨災害のホームページを開設し,学会の調査情報,国土交通省・気象庁などの最新情報を掲載し,関係者間の情報共有に努めてきました。この間にも多くの学会が,豪雨災害軽減のための現地調査や研究に取り組んでいます。日本学術会議と防災学術連携体は,平成28年12月1日にシンポジウム「激甚化する台風・豪雨災害とその対策」を共同主催しました。この度は,これに続く学会連携の議論の場として,2017年九州北部豪雨災害に注目し,防災学術連携体の参加学会の発表を主とした公開シンポジウム「2017年九州北部豪雨災害と今後の対策」を開催致します。多くの関係者のご参集をお願いいたします。」また,シンポジウムは以下のプログラムに沿って予定通りに進められた。会場で提供された資料は主催者のホームページ(<http://janet-dr.com/>)からダウンロード可能となっている。

プログラム(敬称略)

全体司会 防災学術連携体副代表幹事 依田照彦

10:00 開会挨拶 日本学術会議 土木工学・建築学委員長 米田雅子

挨拶 日本学術会議 副会長 武内和彦

来賓挨拶 内閣府 防災担当 政策統括官 海堀安喜

10:15 基調講演 ① 異次元豪雨災害から学ぶこと。防災学術連携体幹事・九州大学名誉教授 小松利光

10:40 セッション I 「気象と地形などの状況」

コーディネーター:日本学術会議 小池俊雄

② 平成29年7月九州北部豪雨の発生要因の分析と予測可能性。竹見哲也(日本気象学会)

③ 平成29年7月九州北部豪雨災害と地図。大木章一(日本地図学会)

④ 平成29年7月九州北部豪雨災害への地理空間情報の活用。三谷泰浩(地理情報システム学会)

⑤ 九州北部豪雨による低地での土砂災害の発生状況と地理学的課題。黒木貴一(日本地理学会)

11:50 - 昼食休憩(45分) -

12:35 セッション II 「洪水・土砂・流木災害のメカニズム ①」

コーディネーター:日本学術会議 望月常好

⑥ 九州北部豪雨災害の降雨流出・洪水氾濫現象の解明と再現シミュレーション。佐山敬洋(自然災害学会)

⑦ 斜面崩壊,土石流,流木泥流の連鎖複合型災害。丸谷知己(砂防学会)

⑧ 九州北部豪雨において特徴的な斜面崩壊の発生メカニズムについて。後藤 聡(日本地すべり学会)

13:30 セッション III 「洪水・土砂・流木災害のメカニズム ②」

コーディネーター:日本学術会議 池田駿介

⑨ 平成29年7月九州北部豪雨における土砂災害について - 地盤工学的視点から -。廣岡明彦(地盤工学会)

- ⑩ 九州北部豪雨による山地流域での土砂災害の発生状況と地形地質の関係. 井口 隆(日本応用地質学会)
- ⑪ 平成29年7月九州北部豪雨における農地・農業用施設の被災状況. 梶原義範(農業農村工学会)

- 休憩(10分) -

14:40 セッション IV「避難情報の伝達・避難と救援」

コーディネーター：土木学会 塚原健一

- ⑫ 災害情報と自治体の対応 - 日本災害情報学会調査団調査から -. 首藤由紀(日本災害情報学会)
- ⑬ 2017年7月九州北部豪雨災害における「#救助」ツイートの実態・課題. 佐藤翔輔(日本自然災害学会)
- ⑭ 2017年九州北部豪雨による人的被害の特徴. 牛山素行(日本自然災害学会)
- ⑮ 九州北部豪雨災害における保健医療活動. 小早川義貴(日本集団災害医学会)

15:50 セッション V「復旧・復興対策」

コーディネーター：土木学会 塚田幸広

- ⑯ 平成29年九州北部豪雨災害により発生した災害廃棄物等の発生・処理について. 中山裕文(廃棄物資源循環学会)
- ⑰ 地域住民・被災自治体と協働する復旧・復興を見据えた継続的支援. 島谷幸宏(土木学会)

16:30 パネルディスカッション「2017年九州北部豪雨災害から学ぶ教訓と今後の対策」

コーディネーター：小松利光(防災学術連携体)

パネリスト：池田駿介(日本学術会議), 小池俊男(日本学術会議), 高橋和雄(日本自然災害学会), 廣瀬典昭(防災学術連携体・土木学会), 望月常好(日本学術会議)

17:25 閉会挨拶 防災学術連携体代表幹事 和田 章

17:30 閉 会

☒ 今年7月に発生した九州北部豪雨災害のために、実に基調講演を含めて17題もの講演があつて、それらの内容も、災害の全容を概観するアカデミックなものから、洪水・土砂・流木災害のメカニズムを技術的に考察しようとするもの、住民の避難・救援から復旧・復興対策まで、被災地に貼りついてソフトな支援活動を行おうとするものまで、非常に充実したものであつた。テーマが豪雨災害ということもあつてか、建築学会や地震学会からの参加者が殆ど見当たらなかったのは残念であるが、これほど多くの話題提供と、会場がほぼ満席になるほどの参加者が集まることからすると、やはり今回の九州北部豪雨災害が与えたインパクトは並々ではなかつたものと思われる。講演者の中では“異次元豪雨災害”や“斜面崩壊・土石流・流木泥流による連鎖複合型災害”などの用語も用いられ、そのことの是非についても議論が行われた。最後のパネルディスカッションでは、今回の災害の特色である流木災害を回避するための議論を期待したが、コーディネーターは(1)自助・共助の重要性をどう強化してゆくか、(2)防災学術連携体の組織を今後どのように充実させてゆくか、との方向に誘導されたので、議論はそこまでになつてしまった。(本サイト、折々のトピックス、『九州北部水害の被災地を訪ねてきました(2017.9.17.編集)』をご参照願えれば誠に幸いに存じます。)

[2017年12月22日(金)]

○今朝の東京新聞社会面には『中傷にも苦しむ沖縄 基地そばの学校「動かせば」』と題する以下の記事が掲載されていた。「米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)周辺で、米軍ヘリコプターの部品落下事故の被害を受けた学校などに対し、批判や中傷が相次いでいる。米軍は事故から一週間もたたずに同型機の飛行を再開させ、日本政府も容認した。市街地上空を米軍機が飛び回り、不安な日々が続く地元住民らは、心ない言葉に深く傷付いている。米軍ヘリの窓が落下した普天間第二小を含む学校は、普天間飛行場を取り囲むように少なくとも18ヵ所に点在する。「学校をどかすのが筋だろう」「やらせじゃないか」。宜野湾市教育委員会によると、13日の事故の翌日から普天間第二小などに計20件の誹謗中傷の電話があつた。市教委の加納貢指導課長は、米軍が古里に巨大な飛行場を造り、住民は仕方なく周りに住むしかなかった、という「歴史的経緯を分かってもらいたい」と話すが、理解が進まないという。米軍は1945年の沖縄戦で旧宜野湾村中心部に軍用滑走路を建設。住民計約8,800人の多くが移住を強いられた。当時の住民に聞き取りを行った宇宜野湾郷友会理事の宮城政一さん(74)は、「(同飛行場は)親や先祖が住んでいた古里だ。『危険なら周囲の学校や家を動かせば良い』という主張には怒りを通り越して悲しみを感じる」と話す。普天間第二小は

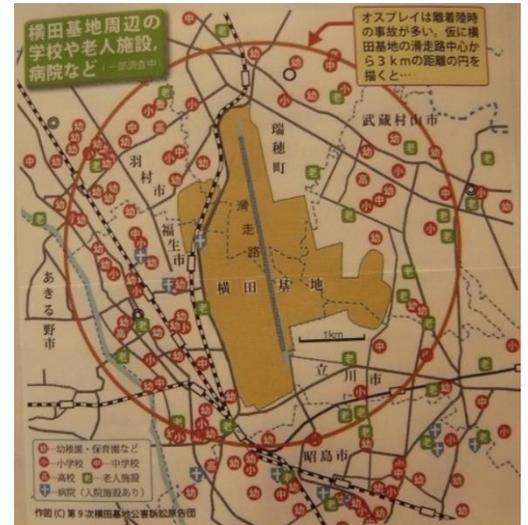


飛行を再開した米海兵隊のCH53E大型輸送ヘリコプター  
=19日、宜野湾市で(12月22日付け東京新聞より)

1969年に開校し、初代教頭の宮城武雄さん(94)は「近くにほかに土地はなかった。基地があるから宜野湾市はどこでも危ない。基地がなかった頃は、松並木があり素晴らしかった」と振り返る。1980年代には第二小を別の米軍施設の返還地に移転する案も浮上した。ただ、第二小の敷地を米軍に提供するのが条件だったため断念したという。同小に通っていた宮城一郎県議(50)は苦渋の決断だったとして「子どもたちの安全を図ることができて、基地拡大は住民に受け入れられなかった」と話した。◆「土地追われできた街なのに」7日に普天間飛行場所属ヘリの円筒形部品が建物の屋根で見つかった緑ヶ丘保育園にも中傷が相次ぐ。原因が判明しておらず米軍側が11日に「飛行中に落下した可能性は低い」との見解を表明して以降、毎日のように悩まされている。「そんなところにあるからだ」「でっちあげだろう」。神谷武宏園長によると、こうした匿名の電話や電子メールが1日に4~5件ある。怒鳴りつけるような声が留守電に残されていることも。言葉遣いから、県外の人が多いとみている。普天間第二小への窓落下など事故は絶えないが、中傷の電話・メールはやまない。神谷園長は「接収で土地を追われてやむなく住んだ人たちが出来上がった街。実情を知らないからでしょう。本土の人にも分かってほしい」と嘆く。普天間飛行場と同様に、人口密集地にある米海軍厚木基地(神奈川県大和、綾瀬市)の第5次訴訟弁護団長の福田護弁護士は「『そこに暮らすのが悪い』といった非難はあまりに非常識。学校や病院保育園の近くに基地があることの問題を、根本的に考える機会にするべきだろう」と話している。(署名記事) <米軍普天間飛行場周辺での事故・トラブル> 7日に緑ヶ丘保育園屋根に、米軍ヘリコプターの部品が落下しているのを発見。13日には市立普天間第二小学校運動場に、同飛行場所属のCH53E大型輸送ヘリコプターの窓が枠ごと落下した。当時、運動場では児童54人が体育の授業中だった。米海兵隊太平洋基地政務外交部長のクラーク大佐は18日、同校を訪れ謝罪。19日午後には同型機の飛行が再開された。」 “危険に晒されてまで基地周辺に住むことの是非”が議論されているような錯覚を覚えるが、余程の覚悟がなければ基地の周辺などに好んで住む人などいないであろう。何故このような基地がその場所にできたのか、その背景を正しく理解することから出発しないと、問題はこじれるばかりであろう。東京首都圏の米軍横田基地(上図)や厚木基地にも、全く同様の問題が存在していることを忘れてはならない。



普天間飛行場周辺の教育施設 (12月22日付け東京新聞より)



2015年11月に立川市で開催の『砂川闘争60周年のついで』で展示されたポスター「横田基地周辺の学校や老人施設、病院など」

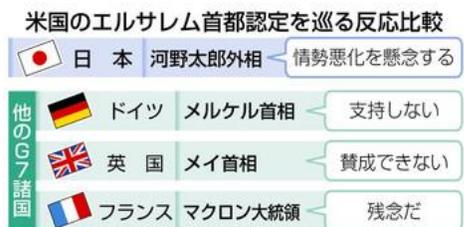
[2017年12月23日(土)]

- トランプ米大統領がエルサレムをイスラエルの首都と認定するとの報道があつてから、パレスチナ自治政府や中東諸国の強い反発を受け、国連総会においてトランプ米大統領の発言撤回を求める決議が行われるまでの一連の流れを、以下に転記させて頂いた。記事はいずれも東京新聞からのものである。
- ・12/6『エルサレム「首都」認定、米が検討 パレスチナ、中東が反発』【カイロ発】トランプ米大統領が近くエルサレムをイスラエルの首都と認定するとの報道を受けパレスチナ自治政府や中東諸国から反発が強まっている。アラブ連盟(22カ国・機構)は5日、カイロで緊急会合を開催。アブルゲイト事務局長は「地域全体に悪影響を与える危険な措置だ」と警告した。エルサレムはユダヤ教、イスラム教、キリスト教の聖地がある。イスラエル側が東西エルサレムを「不可分の首都」とみなすのに対し、パレスチナ側は東エルサレムを将来の独立国家の首都と位置付ける。国際社会はイスラエルが占領下に置いていると認識し、日本を含む各国はテルアビブに大使館を置く。米国の歴代政権も、イスラエルとパレスチナの和平交渉を通じて最終的な帰属を決めるとの立場。トランプ氏が一方的に認定すれば、外交方針の大きな転換を意味する。トランプ氏は今年5月に現職の米大統領として初めてエルサレム旧市街にあるユダヤ教の聖地「嘆きの壁」を訪問した。トランプ氏は大統領就任後、2014年以来中断している和平交渉の再開に意欲を示す。しかし、報道を受けたパレスチナ自治政府のアッバス議長は「首都と認めれば、和平プロセスは崩壊する」と不快感を示した。ガザ地区を実効支配するイスラム主義組織ハマスも「インティファダ(武装蜂起)を起こす」とけん制した。

反発はパレスチナにとどまらない。ロイター通信によると、トルコのエルドアン大統領は5日、「イスラム教徒にとってレッドラインだ」と警告し、イスラエルとの外交関係を遮断する可能性も示唆。米国と同盟関係にあるサウジアラビアの国営通信も5日、外務省関係者の話を引用する形で「問題を複雑化する由々しき事態だ」と懸念を表明した。一方、イスラエルのリーベルマン国防相は4日「不公平を正す歴史的なチャンス」と期待感を示した。◆仏大統領が懸念 米大統領に伝達 【パリ発】フランスのマクロン大統領は4日、トランプ米大統領と電話会談し、トランプ氏が一方的にエルサレムをイスラエルの首都と承認することに懸念を伝えた。AFP通信によると、マクロン氏は会談で「エルサレムの位置付けは、イスラエルとパレスチナによる交渉の枠組みで解決されるべき問題だ」と指摘。近く、再び協議することで合意した。〈エルサレム〉ユダヤ教、キリスト教、イスラム教の共通の聖地。1キロ四方の壁に囲まれた旧市街には、ユダヤ教の聖地「嘆きの壁」があり、イスラム教徒には預言者ムハンマドが昇天したとされる「岩のドーム」がある。1947年、国連はパレスチナにユダヤ国家とアラブ国家を樹立する分割決議を採択。エルサレムは国際管理都市となったが、49年の第1次中東戦争で東西に分断支配され、67年にイスラエルが東エルサレムも併合した。

• 12/7『米国旗燃やし、数100人デモ 自治区ガザ、移転に抗議』【エルサレム共同】トランプ米大統領が在イスラエル米大使館を商都テルアビブからエルサレムに移転する方針を決めたことを受け、イスラム原理主義組織ハマスが実効支配するパレスチナ自治区ガザで6日、トランプ氏の決定に抗議するデモが行われた。AP通信などが伝えた。デモには数100人のパレスチナ人が参加。米国やイスラエルの国旗を燃やし、「エルサレムはわれわれの永遠の首都だ」「エルサレムの地位を変更することは越えてはならない一線だ」などと書かれた横断幕やプラカードを掲げて行進した。ハマスの指導者ハニヤ氏は「土地と聖地を守るため、あらゆる選択肢がある」と警告した。

• 12/9『「エルサレム首都」認定 国際社会で孤立する米国 安保理緊急会合へ』【ニューヨーク発、パリ発】国連安全保障理事会は8日午前(日本時間9日未明)、トランプ米政権がエルサレムをイスラエルの首都と正式に認定したことを受けて緊急会合を開く。米国の同盟国で常任理事国の英国やフランスなど各理事国から、米国の一方的な認定に懸念や反対表明が集中するとみられ、国際社会での米国の孤立が浮き彫りになりそう。マクロン仏大統領は6日の声明で遺憾を表明。8日には、パリを訪問中のティラーソン米国務長官と会談し、トランプ政権の決定に言及。「エルサレムの位置付けは、国連の保護下でイスラエルとパレスチナ間で協議されるべき問題だ。(トランプ米大統領の)決定が、地域をさらに不安定化させないよう望む」と述べた。歴史的に米国と最も緊密な同盟関係を維持してきた英国のメイ首相は6日、声明で「地域の平和に寄与せず、賛同しない」と表明。テルアビブの英大使館を移転する計画はないと、あらためて強調した。緊急会合は、常任理事国の英仏のほか非常任理事国のスウェーデンやエジプトなど8カ国が12月の議長国の日本に要請。会合を前にスウェーデンのスクーグ国連大使は、エルサレムの首都認定について「和平交渉の威信に疑問を生じさせる」と批判。ヘイリー米国連大使は声明で、米大使館のエルサレムへの移転は「公正かつ適切だ」と主張していた。一方、米CNNテレビによると、ティラーソン氏は8日に記者会見し、在イスラエル米大使館のエルサレム移転について「今年実施されることはない。おそらく来年中にもないだろう」との見通しを示した。エルサレムの首都認定を受け、パレスチナ自治区などで大規模な抗議デモが相次ぎ、発言には中東で高まる緊張を緩和する狙いがある。



• 12/9夕刊『エルサレム問題 首都認定「米は一方的」』【ニューヨーク発】国連安全保障理事会は8日、トランプ米政権がエルサレムをイスラエルの首都と正式認定したことを受けて緊急会合を開き、決定は「一方的で遺憾だ」(フランスのデラットル国連大使)などと各理事国から反対や非難が相次いだ。米国は「和平実現は可能だ」と反論したが、当事国として出席したイスラエル以外の賛同は得られず、国際社会でトランプ政権の独善ぶりが際立つかたちとなった。英国、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデンのEU5カ国は会合後、トランプ氏の決断について「安保理決議に沿わず、中東和平の助けにならない」と反対する声明を発表した。今後、米国を非難する声明などを求める動きにつながる可能性もある。会合では冒頭、国連のムラデノフ中東和平プロセス特別調整官がエルサレムから、首都認定に伴う抗議行動や衝突で死傷者が出ている現状を報告し「和平交渉の見通しが立たない長い紛争の歴史で、再び重大な局面を迎えた。暴力の拡大を懸念している」と指摘。名指しこそ避けながら、トランプ氏の決断を「一方的な行動の連鎖につながりかねない」と強く批判した。中国やロシアも「中東問題を困難にしかねない」(ロシアのネベンジャ国連大使)と懸念を示した。これに対しヘイリー米国連大使は、「イスラエルには他国と同様、首都を決める権利がある」と首都認定の正当性を主張。一方で、パレスチナとイスラエルの交渉以外による帰属変更を認めない安保理決議には反しな

- いと立場を強調した。パレスチナのマンスール代表は首都認定の撤回を求め、イスラエルのダノン国連大使は「エルサレムに大使館の移転を」と各国に呼び掛けた。安保理議長国を務めている日本の別所浩郎大使は「現場の緊張の高まりを深く懸念している」と述べるにとどめ、首都認定への賛否には言及しなかった。
- 12/11『仏大統領、暴力停止を要請 イスラエル首相と会談』【パリ共同】フランスのマクロン大統領は、パリで10日、欧州訪問中のネタニヤフ・イスラエル首相と会談後に記者会見し、「暴力の連鎖を止めるため、イスラエルが平和的な姿勢を示すべきだ」と述べ、パレスチナ入植活動の凍結などを求めた。トランプ米大統領が、エルサレムをイスラエルの首都と正式認定したことを受け、イスラエルとパレスチナでは抗議活動や軍事行動により死傷者が相次いでいる。マクロン氏は米政権の首都認定について「和平につながらない一方的な行動であり、同意できない」と重ねて反対の立場を示した。
  - 12/12『ロシア、トルコ首脳が会談 首都認定で改めて米を批判』【イスタンブール共同】ロシアのプーチン大統領は11日夜、トルコの首都アンカラを訪れ、エルドアン大統領と会談した。両大統領は会談後の共同記者会見で、トランプ米政権がエルサレムをイスラエルの首都と認定したことを改めて批判。プーチン氏はイスラエルとパレスチナの直接対話を通じてエルサレムの地位問題を解決すべきだと語った。プーチン氏は米政権の決定が中東地域を不安定にしていると指摘。エルドアン氏はエルサレム問題でトルコとロシアの立場は同じだとし、イスラエルがこの機にパレスチナへの「暴力を強めている」と非難した。
  - 12/16『「米がイスラエル寄り和平案」 エルサレム首都認定前』【カイロ発】パレスチナ自治政府の主流派ファタハの幹部でパレスチナ評議会議員のファイサル・シャハラ氏が15日、本紙の取材に対し、トランプ米大統領が6日にエルサレムを「イスラエルの首都」と表明する前に、米側がイスラエルに有利な新たな中東和平案をアッバス自治政府議長に提示していたことを明らかにした。シャハラ氏によると、アッバス氏は即座に拒否。トランプ氏による「首都認定」は、和平案を自治政府に受け入れさせるための米側の「圧力」だとしている。新和平案はトランプ氏の娘婿のクシュナー大統領上級顧問らが検討しているとされる。シャハラ氏は「誰が提案したかは言えない」としながらも「非公式協議の中で提案された。決して受け入れられない不公平なものだった」と指摘。東エルサレムを首都とするパレスチナ国家の樹立をイスラエルが認める代わりに、アラブ諸国がイスラエルとの関係を正常化するなどとした2002年の「アラブ和平イニシアチブ」に反する内容だったという。4日付の米紙ニューヨーク・タイムズは、アッバス氏が先月、サウジアラビアの首都リヤドでサウジのムハンマド皇太子と会談し、(1)パレスチナ自治区ヨルダン川西岸の一部とガザ地区に独立国家の樹立を認める (2)西岸のユダヤ人入植地はパレスチナに返還されない (3)国外のパレスチナ難民のパレスチナへの帰還を認めないなどとする提案を受けたと報じた。独立国家の樹立、入植地の返還、難民の帰還は、いずれも和平イニシアチブに盛り込まれている。ロイター通信によると、皇太子は会談で「我慢しなさい。いい知らせが来る」とアッバス氏を説得したという。米国、サウジ、自治政府はいずれも一連の報道を否定している。トランプ氏は14年に頓挫した中東和平交渉の再開を「究極の取引」と称して意欲を示し、地域大国のサウジやエジプトに働き掛けて進展を模索してきたとされる。中東の衛星放送アルジャジーラ電子版は今年7月、パレスチナ自治区ガザと、隣接するエジプト北東部シナイ半島にまたがるパレスチナ国家建設の可能性を論じている。〈アラブ和平イニシアチブ〉 2002年にサウジアラビアのアブドラ前国王(当時は皇太子)が提唱し、アラブ連盟が採択した包括和平案。(1)イスラエルが1967年の第3次中東戦争で得た占領地から撤退 (2)パレスチナ難民帰還問題の公平な解決 (3)東エルサレムを首都とするパレスチナ独立国家の樹立を条件に、アラブ諸国がイスラエルとの関係を正常化する。アラブ連盟は今年3月の首脳会議でも、この方針を前提に和平交渉再開を求める共同声明を出した。
  - 12/19『安保理、米が批判決議に拒否権 エルサレム問題』【ニューヨーク共同】国連安全保障理事会は18日、パレスチナ問題を巡る公開会合を開き、エルサレムをイスラエルの首都と正式認定したトランプ米政権を批判し、認定の撤回を求めた決議案を否決した。15理事国のうち議長国日本を含む14カ国が賛成したが、常任理事国の米国が拒否権を行使した。否決後の討論では、米国の同盟国からも「一方的だ」との批判が相次いだ。ヘイリー米国連大使は「どこに大使館を設置できるかについて、米国はどの国からも指図されない」と強く反発。米国の孤立が際立った。
  - 12/21『米、反対国へ支援削減警告 エルサレム問題の国連総会』【ワシントン共同】トランプ米大統領は20日、ニューヨークで21日に開かれる国連総会(193カ国)の緊急特別会合でエルサレムをイスラエルの首都と認定した米政府の決定に反対する国に対しては、経済支援を削減すると警告した。首都認定に反対する国が相次ぎ、国際社会で孤立が深まる中、経済力の弱い国に米国の方針に反対しないよう圧力を加えた形だ。特別会合では、米政府を批判しエルサレム首都認定の撤回を求める決議案を採決する。米政府による首都認定は中東情勢の混乱を招くとして多くの国が懸念を表明しており、決議案は圧倒的な賛成多数で採択される見通

しと報じられている。

・12/22夕刊『エルサレム「首都撤回」国連決議案採択 日本賛成、35ヵ国棄権』【ニューヨーク発】米国がエルサレムをイスラエルの首都と認定した問題で 国連総会は21日、緊急特別会合を開き、首都認定の撤回などを求める決議案を、128ヵ国の賛成多数で採択した。米国など9ヵ国が反対、35ヵ国が棄権したほか、18日の国連安全保障理事会で同様の決議案に賛成したウクライナなど21ヵ国が採決に参加しなかった。日本は賛成した。各国に対外援助の見直しを示唆したトランプ米大統領らの圧力が影響した可能性がある。米国連代表部は結果を受けた声明で「計65ヵ国が米国への非難を拒み、決議案を支持しなかった」と強調した。投票前の演説で、パレスチナ自治政府のマリキ外相は「植民地主義と中東和平は相いれない。米国の決断が影響を与えるのは、聖都の地位や所在地ではなく、和平仲介役としての米国の地位だ」と批判した。一方、ヘイリー米国連大使は、国連や国連機関への拠出金を最も負担しているにもかかわらず「米国だけが軽蔑を受けている」と不快感を強調した。総会決議は、安保理決議案と同じく米国の名指しを避けつつ、首都認定について「エルサレムの地位に関する最近の決定に深い遺憾の意を表明する」と批判し、撤回を求める内容。安保理決議のような法的拘束力はないものの、首都認定の正当性を主張している米国に国際社会の意思を明示する政治的な意味がある。



21日、米ニューヨークの国連本部で開かれた国連総会の緊急特別会合（12月22日付け東京新聞夕刊より）

・12/23『エルサレム「首都」国連総会、撤回求める決議 米は大使館移す方針』【ニューヨーク発】米国がエルサレムをイスラエルの首都と認定した問題を巡り、国連総会（193ヵ国）は21日の緊急特別会合で、認定の撤回などを求める決議案を賛成多数で採択し、この問題でのトランプ米政権の孤立ぶりを際立たせた。しかし、安全保障理事会決議のような法的拘束力はなく、ヘイリー米国連大使は議場での演説で「米国民の意思で権利だ」として、決議に従わずエルサレムへ米大使館を移す方針を示した。採決では日本など128ヵ国が賛成、米国やイスラエルなど9ヵ国が反対、オーストラリアやカナダ、メキシコなど35ヵ国が棄権した。18日の安保理で同様の決議案に賛成したウクライナをはじめ21ヵ国が採決に参加しなかった。トランプ大統領が、今回の投票行動に従って各国への支援を見直す考えを表明していたことが影響した可能性がある。投票前の演説でヘイリー氏は、米国が国連の通常予算の22%を負担していることに触れ「軽蔑される特権のために、どの国よりも多額の支払いを求められている」と不快感を表明。「資源をより生産的に使わなければならない」とし、国連機関への拠出や決議案に賛成した国への支援を減らす方針を重ねて示唆した。米国の圧力に対し、イスラム協力機構議長国として特別会合を要請したトルコのチャプシオール外相は「加盟国の尊厳を買える」と考えるのは倫理にもとると非難した。

米批判決議に対する主な国の賛否		
賛成 (128)	反対 (9)	棄権 (35)
ブラジル	グアテマラ	アルゼンチン
中国	ホンジュラス	オーストラリア
エジプト	イスラエル	カナダ
フランス	マーシャル諸島	コロンビア
ドイツ	ミクロネシア連邦	チェコ
インド	ナウル	ハンガリー
イラン	パラオ	ラトビア
日本	トーゴ	メキシコ
ヨルダン	米 国	フィリピン
韓国		ポーランド
ロシア		ルーマニア
トルコ		南スーダン など
英国 など		

※アルファベット順、不参加21ヵ国

☞ かつて中東情勢が非常に微妙な時期にイスラエルを訪問し、自ら多額の経済支援を申し出た安倍首相だったが、この期に及んで沈黙を守ることが果たして許されるのかどうか。今、極めて際どい立場に立たされていることをどの程度、理解しておられるのだろうか。

[2017年12月24日(日)]

○今朝の東京新聞社説は『週のはじめに考える 平和を願う言葉の力』と題する以下の論説であった。「平和と唱えるだけで平和を実現することはできない」と言われますが、平和を願う言葉が平和を実現する大きな力となることも、また真なりです。本紙が朝刊で毎日掲載している「平和の俳句」は、戦後70年の節目となる2015年1月1日から始まりました。日々の紙面で紹介できたのは千句余りですが、応募総数は13万句に上ります。この数は、読者の皆さんの平和への思いの強さにほかなりません。「平和の俳句」誕生のきっかけとなったのは、その前年、さいたま市の女性(当時73歳)が詠んだく梅雨空に『九条守れ』の女性デモという俳句でした。◆「九条守れ」の句拒む この句は、同市の公民館が開く俳句教室で互選により「公民館だより」の俳句コーナーに掲載されることが決まっていたのですが、市側の判断で見送られました。「意見が二つに割れている問題で、一方の意見だけを載せるわけにはいかない」という理由です。安倍晋三首相は14年7月、歴代内閣が憲法違反としてきた「集団的自衛権の行使」を一転容認することを、内閣の一存で閣議決定しています。女性デモはそれに反対するデモだったのでしょうか。その中で起こった(九条守れ)俳句の掲載拒否でし



が呼び掛けた里山保全基金に寄付するプランを用意した。他のプランより1~2%ほど高いが、ファンや自然保護の関心が高い人から支持を得ている。日本卸電力取引所にできる新市場を活用し「実質自然エネルギー100%」を打ち出す会社も出てきた。各社共通の悩みは大手電力からの切り替えが思うように進まないこと。電力小売り自由化開始以来、新電力に切り替えた家庭はまだ6.5%。「新電力は電気の安定性に劣る」、「新たに電線を引く必要がある」などの誤解も根強く残っている。切り替えを後押しするキャンペーン「パワーシフト」事務局の吉田明子さんは「簡単な手続きで切り替えられることもほとんど知られていない」と指摘。「どの会社を選ぶかは、どんな社会を目指すのかという選択でもある。積極的に考えてほしい」と話している。」  
 筆者も「みんな電力」のお世話になっているが発売当初は申込者が殺到して、すぐには加入できなかった。「新電力に切り替えた家庭はまだ6.5%」とのことであるが、これは単なる価格競争の問題ではなく、原発や化石燃料による発電から如何にして脱却するかの、気の長い戦いである。何とか成功させたいものである。

価格以外の特徴を打ち出している主な電力会社

電力会社	特徴	利用できる地域
みんな電力	好きな発電所に発電代を振り分けられる	関東(離島を除く)
丸紅新電力	「トトロのふるさと基金」に寄付	北陸、岩手、沖縄を除く全国
自然電力	「再生可能エネルギー100%」の電気を使える	関東、関西、九州
ネクストエナジー・アンド・リソース	「再生可能エネルギー100%」の電気を使える	関東、中部、関西
東証電力エナジーパートナー	水力発電100%の電気を使える	関東
パルシステム電力	検針票に電源構成や節電のコツを紹介するなど情報発信が丁寧	関東、東北の一部

2017年12月26日

文責：瀬尾和大